

発行所 〒802-8651 北九州市小倉北区紺屋町13-1 (財)毎日新聞西部社会事業団
発行人 田上 猛
電話 093-551-6675 ファクス 093-541-8009
E-mail: s-maiswf@cotton.ocn.ne.jp
郵便振替 01770-2-40213

そよかせ
毎日新聞西部社会事業団だより

2006(平成18)年度収支決算 (単位:円)
【事業活動収支】
I 収入の部
基本財産運用収入 16,200
基本財産利息収入
特定資産運用収入
特定資産配当金収入 7,850,457
寄付金収入
指 定 寄 付 金 2,510,501
一 般 寄 付 金 11,140,996
一 書 画 即 売 展 22,601,099
毎日新聞寄付金 3,960,000
雑 収 入
その他の受取利息 5,906
有価証券運用収入 4,103,511
雑 収 入 213,200
事業活動収入合計 52,401,870
II 支出の部
事業費支出
指定寄付事業費 2,144,595
児童福祉費 4,459,450
障害者福祉費 2,605,482
高齢者福祉費 0
医療福祉費 0
福祉団体助成費 6,671,385
歳末事業費 14,246,466
管理費支出
給与諸手当 10,386,220
福利厚生費 1,465,753
旅費交通費 4,090
電 郵 費 151,319
事務用・消耗品費 433,123
会議費 3,270
雑 費 91,450
公 租 公 課 272,700
事業活動支出合計 42,935,303
事業活動収支差額 9,466,567

財団法人・毎日新聞西部社会事業団理事長、淵上忠之「毎日新聞西部本社代表は、任期満了に伴う役員改選で、今年度から初めて外部の識者の方々を新役員に迎えたほか、評議員制度も新設した。また公益法人会計の新基準に沿った今年度予算や前年度決算なども承認されるなど、国の公益法人制度の抜本改革に対応した当社会事業団の組織・財務両面からの新しい体制が整った。」

07年度の新体制

組織・財務両面から見直す

国の公益法人改革に対応

当社会事業団の外部役員導入や評議員制度の設置は従来からの懸案事項の一つだったが、当団の定款ともいえる「寄附行為」の改正を伴うこともあつて先送りされてきた。しかし、国の公益法人制度の抜本改革の第1回評議員会が、

海外救援金が激減

事業費は3千万円超

07年度の事業計画や収支予算、06年度の事業報告及び収支決算など第1回評議員会でも原案通り可決・承認された。これらの財務処理は新会計基準に即したもので、財務諸表の様式

06年度 事業費は3千万円超
06年度の収支決算は上記の通りだが、新会計基準に沿って事業活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区方式で処理した。収入面では、当事業団運営を支える募金収入が大幅に減った。特に海外難民救援金や小児がん征圧募金などの指定寄付金がわずかに251万円で、前年度(887万)に比べ636万円の激減した。これは大口募金がなくなっただけで、被災者救援金を呼び掛けるような大きな災害が少なかったなどのため他の収入も全般に漸減傾向で、収入総額は前年度(705万)に比べ17

07年度西部社会事業団新役員

【理事】理事長=淵上忠之(毎日新聞社常務取締役・西部本社代表)▽常務理事=田上猛(毎日新聞西部社会事業団事務局長)▽亀津正武(北九州市地域福祉振興協会会長、元西部瓦斯常務取締役)▽佐木隆三(作家、北九州市立文学館館長)▽陶山秀昭(西日本鉄道取締役・専務執行役員)▽高野利昭(北九州市芸術文化振興財団理事長、前北九州市助役)
【評議員】大隅潔(スポーツニッポン新聞社常務取締役・西部本社代表)▽福田信夫(北九州商工会議所理事・事務局長)▽宮崎貴子(前北九州都市協会専務理事、元北九州市教育次長)▽湯川典正(RKB毎日放送北九州支社長)▽加藤信夫(毎日新聞西部本社編集局長)▽角江慶輔(毎日新聞広告事業本部・西部広告局長)▽宗弥治郎(毎日新聞執行役員・西部本社販売局長)▽武田芳明(毎日新聞西部本社代表室長)
【監事】秋本隆敏(毎日新聞西部本社経理担当部長)

も一新した。06年度の通りだが、新会計基準に沿って事業活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区方式で処理した。収入面では、当事業団運営を支える募金収入が大幅に減った。特に海外難民救援金や小児がん征圧募金などの指定寄付金がわずかに251万円で、前年度(887万)に比べ636万円の激減した。これは大口募金がなくなっただけで、被災者救援金を呼び掛けるような大きな災害が少なかったなどのため他の収入も全般に漸減傾向で、収入総額は前年度(705万)に比べ17

初めて外部役員迎える

役員は任期満了を機に組織を一新。本団役員は従来、理事10人、監事2人だったのを、理事6人、監事1人とし、新たに8人の評議員を選任し、評議員会を設置した。うち理事4人、評議員4人の計8人を初めて外部役員として迎えた。理事会は評議員会と併せて、理事と評議員は互いにチェックし合う関係にあり、公正さを保つていく。新役員は左記の通りで、理事長と常務理事は重任された。

大きな推進力として期待されている。国の公益法人制度改革は民間の非営利部門の活動促進と現行制度の不備を改めるため、数年前から検討が進んでいた。その結果、昨年度から会計基準が改正されたのに続き、同6月には公益法人制度改革の関連3法が公布され、来年秋ごろまでには施行される見通し。新制度は、主務官庁による許可制だった公益法人設立が、登記のみで設立できる一般公益法人と民間有識者による委員会審査を経て認定される認定公益法人に大別される。認定公益法人は当事業団のように公益事業を主目的とした法人で、より高い公益性や透明性が求められる。

新入学、卒業の祝い品プレゼント

子どもたちから感謝の礼状

喜びや将来の夢、期待などつづる

「ランドセル、ありがとうございます」「高校に進学するので、頂いた図書カードで参考書を買います」——毎日新聞西部社会事業団が歳末募金「愛の義援金」を活用して新入学・卒業の祝い品をプレゼントした児童養護施設などの子どもたちから、感謝の気持ちをこめて、たくさんの礼状が同事業団事務局に届いた。

今年の祝い品プレゼントは、例年の福岡、山口両県に加え、長崎県内にも広げ、児童養護施設や肢体不自由児施設、障害児施設など103カ所の児童福祉施設の子どもたちを対象に調査。今春、小学校へ入学の子どもたちや中学校、高校を卒業する計92施設の715人の子どもたちに、ランドセルやリュックサック・セット、手提げセット、雨具セット目覚し時計、図書カードなどを贈った。祝い品を贈った92施設のうち、80施設から計166通の礼状が届いた。の中にはプレゼントを受け取った子どもたち自身が書いた礼状やランドセルを背に通学する可愛らしい絵、寄せ書きの色紙、塗り絵などが88通もあった。そんな中から、いくつか紹介すると……「洋裁専門の学校に行って、一生懸命勉強します。昔から時計が好きで、大事に使います(ランドセルを背に)まいにちかがみをみています」「将来、人の役に立つ人になりたいです」など、新入学の喜びや将来の夢、高校や進学への期待などがつづられていた。また、同様に「愛の義援金」を第二次配分した団体助成金のうち、山口県共同募金会を通じて助成金を贈った28カ所の心身障害者のデイケアハウスや精神障害者の共同作業所からも写真や礼状がどつどつ届いた。助成金の使い方はさまざまで、季節がら花見などのレクリエーションや研修旅行の費用の一部としたり、作業服をそろえたり、ゲーム用具を買ったり、と有効に使っていた。



石川県の谷本正憲知事(右)に1千万円の目録を手渡す毎日新聞北陸総局の松田秀敏総局長

石川県に1千万円

被災者救援金の第一次分

能登半島地震

死者1人、けが人が300人以上の大きな被害があった石川県・能登半島地震で被災者救援金を呼び掛けている毎日新聞社と財団法人・毎日新聞東京・大阪・中部・西部の各社会事業団はこのほど、第一次分として1千

事業団はいち早く、読者などに被災者救援金を呼びかけ、次々と救援金が寄せられた。西部社会事業団でも、直後から被災地の皆さんに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興を祈ります。また、義援金も寄せられた。募金の大半は個人的な寄附だが、中には福岡県内や山口県下関市内でスポーツマーケットを展開

◆またまた、69号の発行が遅れてしまった。言い訳すると今号の表の面に掲載したように「寄附行為」の改正や新役員選任などをした理事會・評議員會の開催準備などに忙殺された、と……スイマセン。◆またまた、社会保険庁がやってくれた。かねてデタラメな金の使い方が、批判を浴びたが、今度はこれもあらうに、誰が支払ったか分からない保険料納付記録が5095万件も見つかったという。逆に、保険料は支払ったのに納付記録がないというケースも多いというから深刻だ。◆社保庁の皆さん、事務処理で思い出し、私事になるが、昨夏転居した際、厚生年金保険料納付のための住所変更届けを出したところ、社保庁から届いていないのだ。「そういう決まりです。住所変更届けの用紙を送りますので、住所変更届けを出して下さい」と思っていたが、用紙は確かに届いた。新住所はちゃんと把握していたのだ。◆不明納付記録の確認には、相当の時間と手間、費用がかかるだろう、と思われる。納付者の不利益を回復するのは当然だが、情報管理がきちんと出来ていないから、不明の納付記録が出てきたり、二重の住所変更届けをさせても当然と思ってしまう。社保庁は、金や時間の無駄遣いが身についてしまったのだろうか。(田)



ともしび

する「ハローデイ」(本社、北九州市小倉北区)は、地域貢献活動の一つとして被災地の復興の一助にと25万円を寄託した。また、福岡市の市消防設備士会(児島千久男会長、460人も10万円を寄託した。

51件、79万余円
こうして寄せられた西部社会事業団への義援金は5月末日現在、

51件79万4499円となっている。各事業団への募金は5月15日、毎日新聞北陸総局の松田秀敏総局長を通じ、金沢市の石川県庁で谷本正憲知事に1千万円目録を手渡した。谷本知事は「募金をして頂いた皆さんに感謝します。復興に向けてはこれからが正念場を迎えるが、仮設住宅で暮らすお年寄りのケアなどに全力を尽くしたい」とお礼を述べた。



児童養護施設の子どもの手から届いた感謝の礼状や寄せ書きなど